

塩竈市子ども・子育て会議（平成26年度第6回）議事概要 報告書

1. 会議名	塩竈市子ども・子育て会議（第6回）
2. 日時	平成26年5月30日（金） 18:30 ～ 20:20
3. 場所	塩竈市市民交流センター会議室（老番館5階）
4. 出席者	<子ども・子育て会議委員> 11名 （欠席 青木、須藤、山田、横山委員） <塩竈市> 5名・健康福祉部長、子育て支援課長 子育て支援課職員3名

<議 事 概 要>

-
1. 開 会 司会（家庭支援課長）
2. 挨拶 （健康福祉部長）
3. 議 事

（1）報告事項

①子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

平成27年度～31年度の各事業に関するニーズの量の見込みについて説明を行った（「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」から算出した利用意向割合及び家庭累計割合）。実績とニーズ量の見込みに数値の大きな差が見られるため、今後の会議で計画の基礎数値としてふさわしい数値量に調整していくことを確認した。

②子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査報告書について

平成25年度に実施した子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査についての報告書が完成したため、委員へ最終稿を提出した。報告書のうち、調査結果からみた市全域の課題について説明した。（報告書P9-10）

③放課後児童健全育成事業について

児童福祉法の改正に伴う放課後児童クラブの制度変更について説明した。また、設備・運営の基準における厚生労働省令で示された放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準について概要を説明した。

④子ども・子育て支援新制度施行までのスケジュールについて

新制度の施行予定である来年4月までのスケジュールについて、計画策定の流れや今後の会議予定など説明した。

(2) 協議事項

①「塩竈市子ども・子育て支援事業計画」体系（案）について

前回会議までの意見を踏まえ、事務局案を示し、了承いただいた。今後、庁内での議論のうえ調整がある場合があることも了承いただき、今後はその案で計画素案の作成を実施し、次回会議にて協議することにした。

(3) その他

①広報「しおがま」6月号について

広報「しおがま」6月号に子ども・子育て支援新制度について掲載したため委員への報告を行った。

4. そ の 他

次回（第7回）は7月25日開催予定。今後、出席確認等を実施する予定。

<出された主な意見>

(1) 子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

【議長】ニーズ量については、実際にはこんなにあるかどうかはわかりませんが、大きな数値なっています。

【事務局】国のワークシートにあわせて算出するとこのような数値になります。

【議長】放課後児童健全育成事業について、未就学児と就学児のニーズ量が大きく異なりますが、どちらも極端な感じがします。ちょうど間くらいではないかと。また、数値としては、このように数値ですが、調査した対象数が異なっているので、単純に比較するのは、難しいのでは？

【事務局】調査は末子を基本とする為、調査数は就学前のほうが大きくなっています。

【委員】実績値と平成27年度以降の数値が大きく違いすぎるのは、どうしてですか。

【議長】放課後健全育成事業等については、ニーズ量と対象数がそれぞれ異なるので、このような大きな差が出ているようです。また、平成27年度以降と平成26年度前までの数値に大きな差がでるのは、ニーズ調査という、あくまでも利用してみたい量を算定するため、実際には利用するかどうかわからないので、性質上どうしても大きな数値になってしまう傾向にあります。実際には、こんなに数が大きくなることはないでしょう。また、料金体系によっても数が変わってくるでしょうから。今後、計画策定のため、ニーズ量を精査していくことが必要となります。

また、放課後児童健全育成事業の高学年の利用率については、実際に他の自治体で行っている例があるので、そのようなところの量を参考にするのもいいでしょう。実際に利用率はそんなに高くないかと、十数パーセント程度だと思います。

病児病後児保育も急に四千人近い利用数があると思えないですし、制度ができれば、一定の利用数は見込めるとは思いますが、過去に訪問型を実施したときに利用実績がなかったこ

とを踏まえると数値はより少ないのではないかと思います。

【事務局】放課後児童健全育成事業について、国の集計結果を見ると、高学年の数は現在の利用実績の半分くらいなのではないかと考えています。

【議長】計画で利用する場合は、絶対数は変わっても、比率は大きく変わらないと思うので、その辺りを考慮して推計する必要があると思われます。

(2) 子ども・子育て支援新制度施行までのスケジュールについて

【議長】認定こども園での許認可については、県のほうで行うのですか。

【事務局】はい、県のほうで実施します。

【議長】仙台市は、仙台市で許認可を実施するが、それ以外の市は県で行うことになると思いますが、塩竈市が認可するものはありますか。

【事務局】小規模施設などは市の認可対象になります。

【議長】認定こども園と小規模保育施設で、契約を行う場合の認可はどのようになりますか。それぞれ（県と市）が行うことになりますか。実際に実施するときには、問題になってくるかもしれないですね。

【議長】認定こども園の認可の場合は、委員会を別に作ることでありますが、塩竈市の場合は委員会は必要になりますか。子ども・子育て会議の確認が必要となりますか。その辺りを今後確認する必要があります。

【委員】認定こども園に対する塩竈市の方向性を聞かせてほしいです。

【事務局】必要なニーズ量の精査がまだ終わっていないので、現在では方針を決められない状況にあります。

【委員】公定価格について、今週国から仮価格が示されたが、試算すると利用者負担がほとんど変わらない結果になりました。広報でも記載されていますが、新たな制度、認定こども園になることで、とても利用者にメリットがあるような印象を受けます。しかし、利用者負担を見た場合にそうではないようです。現在では、認定こども園になる意義を見いだせない状況です。

【議長】公定価格については、国が示したものを受けて市で給付額を調整できることになっていますが、その辺りはどのように考えていますか。

【事務局】まだ、そこまで決まっておりません。

【委員】算定すると私学助成と比べて一人当たり1万円程収入が少なくなりました。

【議長】新制度は待機児童を解消するという部分が大きいです。塩竈市は、待機児童がない状況なので、認定こども園を推進していく必要性が薄いのではないかと思います。幼稚園が認定こども園になると保育を必要とする児童がそちらに流れ、現在の保育所の定員に満たなくなります。その場合は、公立の保育所がその役割を果たすことになるのか、競争の原理を働かせるのか分かりませんが、認定こども園ができればすぐにその影響がでてくるでしょう。そのため市は保育所をどうするかを考える必要があります。新浜町保育所・老朽化の問題などです。6月に意向調査があるのであれば、その方針を示すのもよいでしょう。

【事務局】6月の意向調査について、塩竈市で何を示せば、意向の判断ができますか。

【委員】認定こども園にしたほうが、市の子育てに望ましいという方針であれば、その方向で幼稚園側が検討できる。また、幼稚園の好きにやっってくださいと考えている場合は、認定こども園になった園とまらない園でかなりの園児数の差が出てきてしまうので、幼稚園として判断にかなり迷う部分があります。公定価格を見た場合は、利用者負担に大きな差がなく、幼稚園として大切にしたいものもあります。保護者の行事への取り組みや教育に関する考え方など保育所と異なる部分があるため、認定こども園になったときにどのように変わるのか不安もでてきています。仮に市の方向性で、認定こども園の方向性でないのであれば、幼稚園としては、これまで認定こども園に移行する方針で動かなくてはいけないと考えてきたところですので、もう一度幼稚園の良さを確認して、どちらの方向にするべきか、考え直すことにもなります。

【委員】私は、もともと幼稚園としてやっていきたいと考えています。宗教法人でもあるので、私学助成も多いわけではありません。できるところまではやって、どうしようもなくなったらこども園に変わることもあるかもしれません。

【事務局】意向の判断に、市の方針が必要となるのであれば、スケジュールを前倒しで進めていくことも検討が必要です。

【議長】塩竈市としては、待機児童がいるわけではないので、幼稚園の意向に基づいて方針を決定しようと考えているのではではないかと思います。ただ、公立の保育所をどうしていくかなどの方針を示してもらおうと、移行するかどうかの判断になります。認定こども園になると、保育方針や行事など、現状と同じでは運営が非常に難しくなります。国の方針である認定こども園になることが決して良いこととは限らないでしょう。

【委員】公定価格は一般に公開されているものですか。

【議長】子ども・子育て会議のHPで認定別に載っています。かなり見づらいものですが。また、これまでの塩竈市の会議資料もHPに載っています。

【委員】子育て中の親としては、来年度、幼稚園・保育園・認定こども園など、どれを選択すれば良いのか選べない状況です。いろんな選択肢が提示されると思いますが、実際いくら払えばいいのかなどの情報がわからないと子どもを預ける判断が難しくなります。実際3月に公定価格が確定では、料金の判断できないので、それぞれのメリットがどこにあって、だいたいのお金がいくらかかるのか、判断材料が欲しいです。

【議長】保育所の場合の料金は、市によって区分等が異なります。同じ市内では変わりませんが。また、複数の子どもを預ける場合にも料金が変わってきますので、ケースによって料金が異なってきます。

【委員】秋には、園児等を募集するのに、3月に公定価格が確定するのでは、来年4月に認定こども園への移行は難しいのではないのでしょうか。

【委員】全く金額の見込みがつかないのでしょうか。

【議長】仮価格がでているので、実際は微調整レベルだと考えられます。ただ、確定していないままは確かにひどいと思います。

【委員】現在子どもを幼稚園に預けているが、先生たちがあわてていると、こちらも不安になってきます。制度の決定が遅いと末端の親たちの判断する時間が少なくなるのは大変困

ります。

【議長】新制度は、あくまで待機児童に対応する制度です。横浜などは待機児童0になっても近隣からまた児童が集まって、待機児童がすぐできてしまいます。そのような市にとっては、認定こども園にするメリットはあると思いますが、塩竈市の場合は緊急性がないので、ゆっくりでも困らないのではないかと思います。すべての市町村が一斉に認定こども園へなど新制度に向けて何かを考えなくてもいいのではないかと思います。ただし、将来的に国の補助金が変わってくれば、考えなくてはいけなくなるでしょう。

【委員】今の幼稚園が認定こども園になったら、保育料も市内の保育所と同じくらいになるし、入園料もなくなってしまうので、入園希望者数は増えるでしょう。

【議長】どっかが動くとガラッと変わるでしょうね。

【委員】新浜町保育所の場合は、海沿いで老朽化もしている。何かあった場合は、杉小まで逃げるしかない状況で、今後、移転や閉所は考えているのですか。

【事務局】今の段階では高台に移す予定はありません。前の計画では廃止方針ではありませんでした。今後、児童数が減っていく見込みもあるので、廃止や他の保育所との調整も考えられますが、今後の課題としてとらえています。

【議長】財政面を考えると廃止でしょう。私立と違い公立は建て替えによる補助金がでないので、廃止をして違う代替手段で子どもを収容するほうが考えやすいと思います。

【委員】それであれば認定こども園を推進して民間の方に移行するほうが現実的ですね。この会議の趣旨から言えば、親の利便というよりは、子どもが安全に健やかにこの地で成長していくことを一番に考えなくてはいけないので、危険が予測されるような場合であれば現実的にそのような方向性に持っていくほうがいいのではないかと思います。

【委員】いろんなところを回っていると、老朽化はすべての保育所にわたっていますね。

【委員】民間は、ある程度常に手を入れておかないと保護者の選別になるので、直し続けています。

【委員】先生たちもかわいく飾ったりして、隠すといいますか、ぼろじゃないように努力しています。